

**【照会先】**

広島労働局職業安定部職業安定課
地方労働市場情報官 永谷 博之
課長補佐 高永甲 雅巳
(電話) 082 (502) 7831

内定率 61.4%と前年を下回るも高水準

—平成 31 年 3 月高校卒業予定者の就職内定状況（平成 30 年 9 月末現在）—

広島労働局（局長：川口 達三）が、各ハローワークを通じて広島県内の高校に確認し、平成 31 年 3 月高校卒業予定者の就職内定状況を取りまとめたところ、平成 30 年 9 月末現在で、県内の高校に通う生徒で学校やハローワークからの職業紹介を希望する者 3,359 人のうち、就職内定者は 2,061 人（前年同期差 9 人減）と、6 年ぶりに前年同期を下回った。

この結果、9 月末現在の就職内定率は 61.4%となり、前年同期を 1.2 ポイント下回り、2 年連続の低下となったものの、3 年連続で 6 割を超えた。

広島労働局では、今後、未内定者の就職^{*1}の実現に向けた更なる支援を行うとともに、内定者の職場定着^{*2}に向けた取組を実施していく。

- 学校やハローワークからの職業紹介を希望した生徒は 3,359 人（対前年同期比 **53 人、1.6%増**）。
- **就職内定者**は 2,061 人（同比 **9 人、0.4%減**）で、3 年連続の 2,000 人台。
- **就職内定率**は 61.4%（同比 **1.2 ポイント低下**）となり、3 年連続の 6 割台。
- **高卒求人**は、9 月末現在で 11,404 人（同比 **1,488 人、15.0%増**）。
 - ※ 産業別では、対前年同期比で、**製造業**（544 人、14.9%増）、**運輸業、郵便業**（470 人、49.6%増）、**複合サービス業**（198 人、102.6%増）、**卸売・小売業**（142 人、11.4%増）などで増加し、**宿泊業、飲食サービス業**（34 人、7.7%減）などで減少した。
 - ※ 職業別では、サービスの職業（1 人、0.1%減）を除く職業で求人数が増加。特に、**建設・採掘・運搬等の職業**（611 人、47.8%増）、**生産工程の職業**（548 人、14.4%増）で大きく増加。
 - ※ 規模別では、**100～299 人**（28 人、1.2%減）を除く規模で求人数が増加。特に、**1,000 人以上**（688 人、77.7%増）で大きく増加。
- 求人倍率は 3.40 倍（同比 **0.40 ポイント上昇**）で、平成 4 年 3 月卒業生の 3.59 倍に次ぐ高水準となり、2 年連続の 3 倍台。

今後の主な支援策

※ 1 未内定者の就職支援

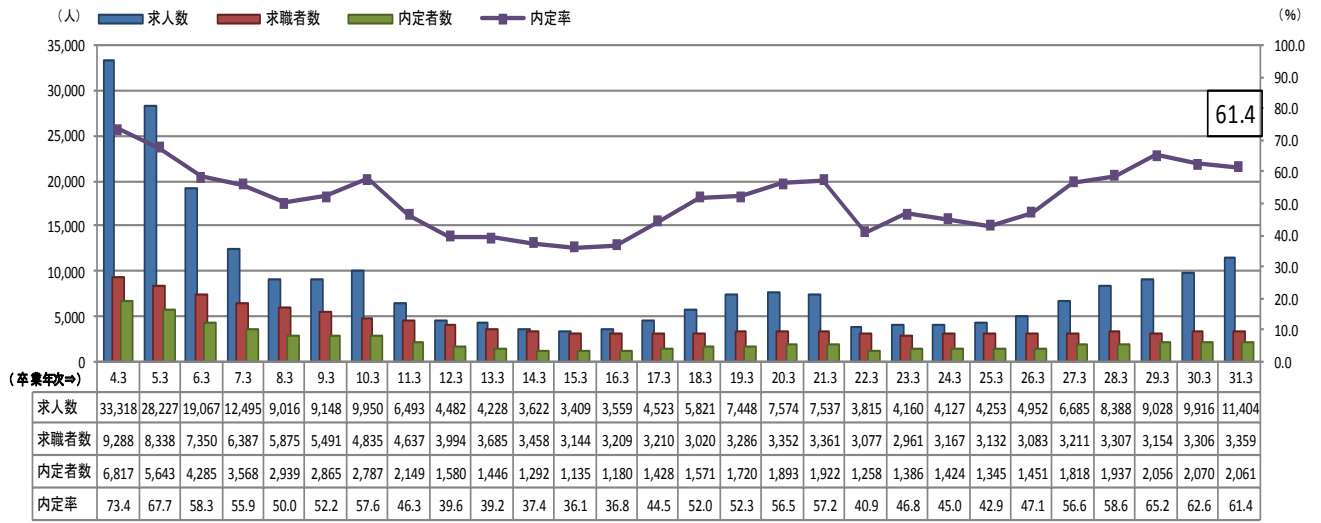
- ハローワークの学卒ジョブサポーター（学卒者担当の専門相談員）による個別支援

※ 2 内定者の職場定着支援

- 職場定着を促進するための「高校生就職内定者支援講習会」を県内 5 会場で 6 回開催（平成 31 年 1 月頃を予定）

【資料 1】

高校生の求人・求職・内定率の推移(9月末現在)



【資料 2】 高校生の求人・求職・就職内定状況 (各年 9 月末現在)

広島労働局職業安定部

卒業年次	平成29年 3 月 卒		平成30年 3 月 卒		平成31年 3 月 卒		
		対前年比		対前年比		対前年比	
高卒求人数	9,028	7.6	9,916	9.8	11,404	15.0	
求職者数	3,154	▲ 4.6	3,306	4.8	3,359	1.6	
	男	1,979	▲ 0.7	2,056	3.9	2,129	3.6
	女	1,175	10.6	1,250	6.4	1,230	▲ 1.6
求人倍率	2.86	0.32	3.00	0.14	3.40	0.40	
就職内定者数	2,056	6.1	2,070	0.7	2,061	▲ 0.4	
	男	1,357	2.9	1,343	▲ 1.0	1,385	3.1
	女	699	1.0	727	4.0	676	▲ 7.0
就職内定率	65.2	6.6	62.6	▲ 2.6	61.4	▲ 1.2	
	男	68.6	6.8	65.3	▲ 3.3	65.1	▲ 0.2
	女	59.5	5.8	58.2	▲ 1.3	55.0	▲ 3.2

【資料 3】

産業・職業・規模別高卒求人状況（平成30年9月末日現在）

広島労働局

	産業・職業・規模	平成29年9月末日	平成30年9月末日	対前年		
				増減数	増減率	
産 業 別	A, B 農・林・漁業 (01-04)	64	67	3	4.7%	
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	6	4	▲ 2	▲33.3%	
	D 建設業 (06-08)	1,068	1,188	120	11.2%	
	E 製造業 (09-32)	3,649	4,193	544	14.9%	
		09 食料品製造業	430	441	11	2.6%
		10 飲料・飼料・たばこ製造業	11	9	▲ 2	▲18.2%
		11 繊維工業	138	152	14	10.1%
		12 木材・木製品製造業(家具除く)	103	91	▲ 12	▲11.7%
		13 家具・装飾品製造業	39	43	4	10.3%
		14 パルプ・紙・紙加工品製造業	20	13	▲ 7	▲35.0%
		15 印刷・同関連産業	28	35	7	25.0%
		16 化学工業	41	61	20	48.8%
		17 石油製品・石炭製品製造業	6	4	▲ 2	▲33.3%
		18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	107	130	23	21.5%
		19 ゴム製品製造業	62	66	4	6.5%
		21 窯業・土石製品製造業	33	58	25	75.8%
		22 鉄鋼業	230	281	51	22.2%
		23 非鉄金属製造業	54	70	16	29.6%
		24 金属製品製造業	245	294	49	20.0%
		25 はん用機械器具製造業	298	344	46	15.4%
		26 生産用機械器具製造業	147	172	25	17.0%
		27 業務用機械器具製造業	25	27	2	8.0%
		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	57	31	▲ 26	▲45.6%
		29 電気機械器具製造業	105	128	23	21.9%
		30 情報通信機械器具製造業	11	12	1	9.1%
		31 輸送用機械器具製造業	1,391	1,652	261	18.8%
		20,32 その他の製造業	68	79	11	16.2%
		F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33-36)	69	67	▲ 2	▲2.9%
		G 情報通信業 (37-41)	42	50	8	19.0%
		H 運輸業, 郵便業 (42-49)	948	1,418	470	49.6%
		I 卸売・小売業 (50-61)	1,249	1,391	142	11.4%
	50-55 卸売業	381	415	34	8.9%	
	56-61 小売業	868	976	108	12.4%	
	J 金融業・保険業 (62-67)	64	59	▲ 5	▲7.8%	
	K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	185	193	8	4.3%	
	L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	245	252	7	2.9%	
	M 宿泊業, 飲食サービス業 (75-77)	440	406	▲ 34	▲7.7%	
	76 飲食店	264	218	▲ 46	▲17.4%	
	N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78-80)	389	402	13	3.3%	
	O 教育, 学習支援業 (81,82)	12	11	▲ 1	▲8.3%	
	P 医療, 福祉 (83~85)	809	822	13	1.6%	
	Q 複合サービス業 (86, 87)	193	391	198	102.6%	
	R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	484	490	6	1.2%	
	S, T公務(他に分類されないもの)(97~99)	0	0	0	#DIV/0!	
職 業 別	A, B 管理, 専門・技術	790	867	77	9.7%	
	C 事務	735	811	76	10.3%	
	D 販売	903	995	92	10.2%	
	E サービス	1,714	1,713	▲ 1	▲0.1%	
	H, I, J, K 生産工程, 輸送・機械運転, 建設, 運搬等の職業	5,689	6,881	1,192	21.0%	
	(49-64) 生産工程の職業	3,806	4,354	548	14.4%	
	(65-68) 輸送の職業	195	216	21	10.8%	
	(69,72) 定置・建設機械運転, 電気工事の職業	409	421	12	2.9%	
	(70,71,73~78) 建設・採掘・運搬等の職業	1,279	1,890	611	47.8%	
	上記以外の職業	85	137	52	61.2%	
	合計	9,916	11,404	1,488	15.0%	
規 模 別	29人以下	2,973	3,343	370	12.4%	
	30~99人	2,721	2,920	199	7.3%	
	100~299人	2,361	2,333	▲ 28	▲1.2%	
	300~499人	457	603	146	31.9%	
	500~999人	519	632	113	21.8%	
	1,000人以上	885	1,573	688	77.7%	